

(様式第 1)

経営安定資金に係る確認書

平成 年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様

(取扱金融機関名)

(本・支店名)

(代表者名)

印

下記のとおり経営安定資金の融資要件に該当することを確認しました。

記

1 企業名

2 代表者名

3 所在地

4 申込に係る融資要件 売上高減少 ・ 経常利益減少

売上高	直近決算 (年 月期)	比較決算 (年 月期)
		千円

又は

経常利益	直近決算 (年 月期)	比較決算 (年 月期)
		千円

[注意事項]

直近決算とは、保証申込日の直前の決算期の決算をいう。

比較決算とは、直近期の前期以前3期のいずれかの決算期の決算をいう。

(例)直近決算が第10期の場合、第9期～第7期のいずれかの決算をいう。

売上高又は経常利益とは、税務申告した決算書における売上高又は経常利益をいう。

ただし、個人事業者の場合の経常利益は、申告決算書の所得金額とする。

個人事業者で複数の事業所得に係る税務申告を行っている場合は、各決算書の売上高又は所得金額を合算して比較するものとする。

比較対象とする決算の事業期間が異なる場合は、月平均金額をもって比較する。

法人成り、個人成り後の比較も、前項に準じて実施する。

この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

(様式第3)

第 号

長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん枠）
貸付申込にかかる副申書

平成 年 月 日

様

(財)長崎県産業振興財団 専務理事

別紙、長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん枠）貸付申込書（第 号）の事業所は（財）長崎県産業振興財団の登録企業であり、かつ、記載の手形は（当財団のあっせんによる取引にかかる）下請代金として受け取ったものに相違ないので副申します。

再生支援資金に係る推薦書

平成 年 月 日

長崎県信用保証協会 会長 様

金融機関名

印

(融資担当部長又は支店長名)

下記の企業は、再建計画を策定し、経営改善に努力しており、当行(信用金庫・信用組合)としても再生支援に取り組んでいる企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名(業種)

()

2 代表者名

3 所在地

4 資金の所要額(保証申込額)

金

千円

添付資料

ア 再建計画書

イ 県税の納税証明書又は納税猶予証明

再生支援資金に係る推薦書

平成 年 月 日

長崎県知事

様

金融機関名

印

(融資担当部長又は支店長名)

下記の企業は、再建計画を策定し、経営改善に努力しており、当行（信用金庫・信用組合）としても再生支援に取り組んでいる企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 資金の所要額（保証申込額）

金

千円

(様式第 5)

再生支援資金に係る推薦願
[商工会議所・商工会支援分]

平成 年 月 日

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 様

所 在 地
企 業 名
代 表 者 名

印

下記により再生支援資金の融資を受けたいので、推薦をお願いします。

記

1 経営改善計画作成の支援を受けた期間

平成 年 月 ~ 平成 年 月

2 経営改善計画策定日

平成 年 月 日

3 融資申込内容

(1) 融資申込金額

千円 (設備資金 : 千円 運転資金 : 千円)

(2) 具体的な資金の用途

(3) 融資申込金融機関

(4) 添付書類

経営改善計画書

県税の納税証明書又は納税猶予証明

再生支援資金に係る推薦書
[商工会議所・商工会支援分]

平成 年 月 日

長崎県信用保証協会 会長

取扱金融機関 (融資担当部長又は支店長) 様

商工会議所会頭又は商工会会長 印

下記の企業は、当商工会議所 (商工会) の支援を受け経営改善計画を策定し、経営改善に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名 (業種)

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円 (設備資金 : 千円 運転資金 : 千円)

再生支援資金に係る推薦書
[商工会議所・商工会支援分]

平成 年 月 日

長崎県知事

様

商工会議所会頭又は商工会会長 印

下記の企業は、当商工会議所（商工会）の支援を受け経営改善計画を策定し、経営改善に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

（ ）

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

長崎県再生支援資金【商工会議所・商工会支援分】

経 営 改 善 計 画 書

自 平成 年 月
至 平成 年 月

作成日	平成 年 月 日
会社名	
代表者名	

企業概要

企業名			代表者	(才)	
本店所在地	〒 - (TEL) (FAX)				
営業所等所在地	〒 - (TEL) (FAX)				
資本金 (元入金)		営業年数 (創業年)	年 (明・大・昭・平 年)	現地での 営業年数	年
従業員数	人	うち役員()人	正社員()人	パート等()人	
事業内容			業種 (取扱品)		
店舗・工場 等	敷地面積	m ² (自己所有 ・ 賃貸)			
	店舗・工場面積	m ² (自己所有 ・ 賃貸)			
	主要機械設備	. . .			
取引関係	取扱商品名等		主な取引(販売)先		主な仕入先
		%		%	
		%		%	
		%		%	

支援機関の意見

支援機関名		経営指導員名	

1. 経営改善に向けた基本方針

事業概況

--

業績悪化要因

--

経営改善に向けた目標

--

6. キャッシュフロー計算書(概算)

(千円)

区 分	実績	計 画		
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
営業活動によるキャッシュフロー				
(1)当期純利益 (+)				
(2)非資金の費用項目				
減価償却費 (+)				
諸引当金増減 増加(+)・減少(-)				
(3)回収・支払サイト				
受取手形の増減 増加(-)・減少(+)				
売掛金の増減 増加(-)・減少(+)				
棚卸資産の増減 増加(-)・減少(+)				
その他流動資産の増減 増加(-)・減少(+)				
支払手形の増減 増加(+)・減少(-)				
買掛金の増減 増加(+)・減少(-)				
その他流動負債の増減 増加(+)・減少(-)				
その他固定負債の増減 増加(+)・減少(-)				
営業活動によるキャッシュフローの計				
投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の増減 購入(-)・売却(+)				
短期貸付金の増減 貸付(-)・回収(+)				
土地の増減 購入(-)・売却(+)				
減価償却資産の増減 増加(-)・減少(+)				
建設仮勘定の増減 増加(-)・減少(+)				
無形固定資産の増減 増加(-)・減少(+)				
投資有価証券の増減 購入(-)・売却(+)				
その他の固定資産の増減 増加(-)・減少(+)				
繰延資産の増減 増加(-)・減少(+)				
投資活動によるキャッシュフローの計				
フリーキャッシュフロー(+)				
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の増減 増加(+)・減少(-)				
長期借入金の増減 増加(+)・減少(-)				
社債の増減 増加(+)・返済(-)				
増資 (+)				
自己株式の取得 取得(-)・処分(+)				
剰余金の配当支払 (-)				
財務活動によるキャッシュフローの計				
キャッシュの増加・減少額(+ +)				
キャッシュの期首残高				
キャッシュの期末残高				

(様式第 8)

地域産業等支援資金（地場産業振興枠）に係る推薦書

平成 年 月 日

取 扱 金 融 機 関 様

市 町 長

下記の者は、本制度による融資に適するものと認められるので推薦します。

記

1 . 事業所名

2 . 所在地

(電話)

3 . 主たる事業内容

4 . 振興事業の内容

5 . 融資の申込内容

(1) 申込金額

(2) 資金の種類

設備資金

運転資金

(3) 借入時期

平成 年 月 日

(様式第9)

地域産業等支援資金（地場産業振興枠）に係る事業合理化計画書

平成 年 月 日

市 町 村 長 様

住 所

事業所名

地域産業等支援資金（地場産業振興枠）の融資推薦を受けたいので、下記のとおり事業合理化計画を提出します。

記

1．地域振興対策の事業区分及び指定地場産業の名称等

2．事業合理化計画の概要及びその効果等

3．所要資金等

項 目	設備資金			運転資金		備 考
	設備の種類	数 量	金 額	資金使途の内容	金 額	
計						

(様式第11)

産業振興ビジョン推進資金 対象事業 認定申請書

平成 年 月 日

長崎県産業労働部長 様

住 所

企業名

代表者氏名

印

T E L ()

産業振興ビジョン推進資金の対象事業として認定を受けたいので申請します。

1 企業の概要

創業の時期 年 月

資本金 千円

従業員数 常雇用 人、臨時パート 人

直近期の年間売上 千円(平成 年度)

会社の定款の写しを添付すること。

2 事業展開計画

別紙のとおり

3 産業振興ビジョン推進資金の所要額

設備資金 千円

運転資金 千円 合計 千円

産業振興ビジョン推進資金(対象分野
定めます。

産業)の対象事業として認

平成 年 月 日

長崎県産業労働部長

(注)この認定書は融資対象者であることを認定するもので、必ずしも融資を
約束するものではありません。別途、金融機関などの審査が必要です。

3 設備投資の内容

(単位：千円)

導入年月	設備の内容	用途	単価	数量	金額
合計	-	-	-	-	

4 運転資金の内容

(単位：千円)

必要時期 (年月)	運転資金の内容	金額
合計	-	

5 資金計画

(単位：千円)

	借 入			自己資金	その他	合 計
	本資金	政府系	民間金融機関			
所要額 (設備) (運転)						

(様式第 1 2)

創業バックアップ資金 事業計画書

平成 年 月 日

長崎県信用保証協会 会長
取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名又は
代表者名

印

創業バックアップ資金の申込みにあたり、以下のとおり事業計画を提出します。

1 事業計画書

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号 (個人) 会社名 (会社)	
開業 (予定) 住所	電話 ()		
開業届出 (個人) 設立登記 (法人)	有 ・ 無	開業 (予定) 年月日 設立 (予定) 年月日	平成 (西暦) 年 月 日
業 種		資 本 金	[会社設立 (予定) の場合] 円
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			

2 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に 印を付けてください]

設備機械器具等発注済である。 ()

土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。 ()

土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。 ()

商品・原材料の仕入れを行っている。 ()

事業に必要な許認可を受けている。 ()

事業に必要な許認可等の申請が受理されている。 ()

その他 (具体的に記入してください) ()

3 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等	千円	
そ の 他 の 資 金	千円	
計 (A)	千円	

4 設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得 方法	自己・新築 取得・賃貸	取得に要 する資金	契約年月日	取得 (完成) 年月日
事業用 不動産	土 地	m ²			千円		
	建 物	m ²			千円		
	計 (B)	(取得に要する資金)					
区分	名 称	形式・能力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置 (完成) 年月日
機械 器具 ・ 什器 備品 等					千円		
	計 (C)	(金額)					千円

5 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

6 資金調達計画

自 己 資 金	預 金			預 金 以 外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他（具体的に）	
			千円	（ ）	
	自 己 資 金 合 計		千円		
借 入 金 等 ()	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	~
			千円	千円	~
			千円	千円	~
			千円	千円	~
	借 入 金 等 合 計			千円	調達資金 合計(D)

() 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高		売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

8 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9 借入金等状況 ()

借入先等	資金使途	借入残等	残 存 返済期間	年 間 返 済 額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

() 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

(様式第 1 3)

創業バックアップ資金に係る推薦願

平成 年 月 日

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 様

所在地
会社名
代表者名 印

下記により創業バックアップ資金の融資を受けたいので、推薦をお願いします。

記

1 事業計画作成の支援を受けた期間

平成 年 月 ~ 平成 年 月

2 事業計画策定日

平成 年 月 日

3 融資申込内容

(1) 融資申込金額

千円 (設備資金 : 千円 運転資金 : 千円)

(2) 具体的な資金の用途

(3) 融資申込金融機関

(4) 添付書類

事業計画書

県税の納税証明書又は納税猶予証明 (納期が発生している者に限る)

創業バックアップ資金に係る推薦書

平成 年 月 日

長崎県信用保証協会 会長

取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

商工会議所会頭又は商工会会長 印

下記の者は、当商工会議所（商工会）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

創業バックアップ資金に係る推薦書

平成 年 月 日

長崎県知事 様

商工会議所会頭又は商工会会長 印

下記の者は、当商工会議所（商工会）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名(業種)

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円(設備資金： 千円 運転資金： 千円)